

1. 商学部

(1) 商学部の教育目的と特徴	1-3
(2) 「教育の水準」の分析	1-4
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	1-4
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	1-15
【参考】データ分析集 指標一覧	1-17

(1) 商学部の教育目的と特徴

1. 商学部は、企業や市場に関連した事象をさまざまな角度から分析・解明するために、経営学や会計学、金融論、マーケティングの主要4領域を理論的に修得するとともに、経済学、歴史学、社会学、心理学等幅広い隣接社会科学の知見を援用しつつ、それらを実学として現実世界へと応用する能力を養成する。
2. カリキュラムの中核をなしているのが、少人数（15人前後）のゼミナールである。1年次は「導入ゼミナール」、2年次に「前期ゼミナール（英書講読）」、3・4年次には「後期ゼミナール」に所属し、深く「読み・書き・考える」ための知的トレーニングを積み、社会科学的な思考訓練や理論と現象の往復運動を繰り返すことにより、ビジネスの世界で生じている問題への関心・理解を深めるとともに、その解決策を創造的に導出するための思考力・発想力を身につける。
3. 専門科目を、基礎から応用まで段階的な学習を促すように配置している。基礎レベルの学部導入科目（100番台科目）では経営学、会計学、金融論、マーケティング、ビジネス・エコノミクスという5つの領域の基礎知識を、中級レベルの学部基礎科目（200番台科目）ではこれら領域の専門知識を幅広く修得する。応用レベルの学部発展科目（300番台科目）では各自の関心に基づいて深く学び、さらに高度な専門知識を学びたい場合には、大学院修士課程研究者養成コースや経営学修士コースとの共修科目（400番台科目）を受講できる。
4. グローバルに活躍できる人材に必要とされる高い国際性を修得するためのプログラムを提供している。1・2年次には英語コミュニケーション・スキル科目であるPACE (Practical Applications for Communicative English) やEDGE (English Discourse for Global Elites) を受講する。2年次以降は海外協定校との交換留学の機会を提供するとともに、英語による専門科目をレベル別に開講している。さらに、グローバル・ビジネスリーダーの育成を目的とする「渋沢スカラープログラム (SSP)」を設置している。
5. 以上のような体系的なプログラムを通じた学習の達成度を確認するために、国際認証機関AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) に対応したAoL (Assurance of Learning) による教育効果の調査・分析・改善を継続的に実施し、第3期中期目標期間中の認証取得を目指している。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 3201-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学位授与方針の整備

商学部及び経営管理研究科経営管理専攻のミッション・ステートメントに基づいて、2020年3月末までに学位授与方針を整備した。

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 3201-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 教育課程方針の整備

商学部及び経営管理研究科経営管理専攻のミッション・ステートメントに基づいて、2020年3月末までに教育課程方針を整備した。

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 3201-i3-1～2）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 3201-i3-3～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 体系的な教育プログラムの編成

商学部の学士課程は、前期課程（1・2年次）と後期課程（3・4年次）に分けられ、前期課程では基本的な知識と基礎的な学習能力を身につけることに、後期課程では発展的知識と応用的能力を高めることに主眼が置かれている。2017年度からは4年間の学習ステップに合わせて、講義科目を「学部導入科目（100番台科目）」「学部基礎科目（200番台科目）」「学部発展科目（300番台科目）」という3段階に再編し、高度専門職業人に必要な基礎・応用両面の知識と学習能力を育成するよう体系化した。基礎レベルの学部導入科目は、学部1年次を対象とし、主要な4つの専門領域から「経営学入門」「マーケティング入門」「会計学入門」「金融入門」の各1科目及び経済・経営分析に共通して必要な分析アプ

ローチを学ぶ「ビジネス・エコノミクス入門」の計5科目を必修科目として設置している。中級レベルの学部基礎科目は、学部2年次以降を対象とし、各専門領域に関して基本的な知識を学ぶための講義科目である。応用レベルの学部発展科目は、学部3年次以降を対象とし、ビジネスに直結するより専門性の高い知識を学ぶための講義科目である。学部発展科目には、トピックを絞って高度な問題を取り上げる「特別講義」や、企業・団体からの支援を受けて開講される「寄附講義」も提供し、各専門領域のさまざまな専門的トピックや最新の話題、最先端の研究成果に触れられるようにしている。[3.1]

○ 少人数教育（ゼミナール）の充実

ゼミナール制度は一橋大学の伝統ある教育の特徴のひとつであるが、商学部は学部教育の4年間全ての学年に必修科目として設置している。1人の教員が15人前後の少人数の学生と小さな教室で向き合い、専門書を輪読し互いに議論を重ねて、卒業後のキャリアにおいて必要となる実践志向の能力を全4年間にわたって育成する。1年次の「導入ゼミナール」（半期ごとに導入ゼミナールⅠ・Ⅱ）に始まり、2年次の「前期ゼミナール（英書講読）」（半期ごとに前期ゼミナールⅠ・Ⅱ）を経て、3・4年次の「後期ゼミナール」（2年間）に至るまで、学年進行とともに基礎から応用へと段階的な学習を進められるよう設計されている。これらのゼミナールは、教員と学生の双方向コミュニケーションによるアクティブ・ラーニングの場であるとともに、学問的問題意識を共有する学生同士の交流による人格形成の場でもある。4年次にはゼミナールの集大成として、受講者全員が卒業論文研究を行うこととしている。[3.1]

○ 英語コースの充実

商学部では、グローバルな環境で Captains of Industry として活躍し得る国際的な人材を育成するために、グローバル・リーダーズ・プログラム (GLP) において学部2年次以降に、英語講義である学部 GLP 科目と、渋沢スカラープログラム (Shibusawa Scholar Program、略して SSP) というサーティフィケート・プログラムを提供している。

学部 GLP 科目は、経営学、マーケティング、会計学、金融論の主要4領域に対応する英語による専門科目である。主要4領域の Interactive Course や Intermediate Course、Advanced Course に加え、グローバル・リーダーシップや各専門領域の専門的トピックに関する講義科目を設置している。

商学部の GLP として開設した「渋沢スカラープログラム (SSP)」は、各年次15人程度の選抜者から構成されるプログラムであり、英語による専門科目を交換留学生と一緒に受講するとともに、原則として1年間の海外留学を経験する。SSP では、通常のゼミに加えて「Shibusawa Scholar Seminar Ⅰ・Ⅱ」を必修科目として設定し、少人数教育を英語でも実践している。SSP は課外活動においても、第一線で活躍する外部講師を招聘して参加者が討議する「One Bridge セミナー」を年6回程度のペースで開催している。SSP の開設に伴い、英語の専門科目を大幅に拡充するとともにより多くの留学機会を学生に提供するために、全学的な取組に加えて経済学部と共同で、海外大学との学部間交流協定の締結を積極的に推

一橋大学商学部 教育成果の状況

進している。(SSPの修了者数(累積)は2016年度までに8人→2019年度までに41人)[3.1]

○ 英語コミュニケーション科目の導入・拡充

商学部では2012年度から学部1年次を対象に、学部独自の英語コミュニケーション科目であるPACE(Practical Applications for Communicative English)を開設した。GLPにおける学部1年次のスタートとして、1年生全員が週2回1クラス15人のインタラクティブな授業を履修し、「書く、プレゼンする」を中心にコミュニケーション・スキルを実践的な水準に向上させる。PACEは全学共通教育科目として拡張され、2017年度から全ての学部1年次で履修できるようになった。

商学部では、さらに高度な英語コミュニケーション・スキルを身につけるために、学部2年次以降を対象に、EDGE(English Discourse for Global Elites)を開設した。EDGEは、在学中に海外留学を希望する学生、卒業後に海外の大学でMBAや博士号の取得を目指す学生、及び国際的ビジネスパーソンとして世界を舞台に働くことを目指す学生を対象とした科目である。PACE同様に全学共通教育科目として拡張され、2018年度から全学部で2年次以降に履修できるようになった。[3.1]

○ 学部教育と大学院教育の連携強化

商学部では、学部教育と大学院教育の連携強化として、優秀な学部学生に対して「学部・修士5年一貫教育プログラム」(以下「5年一貫プログラム」という。)を提供している。これは学部入学時から数えて最短5年間で、4年目の学士課程修了時に与えられる学士号と、5年目の修士課程終了時に与えられる修士号の両方を取得できるプログラムである。学部4年次から大学院修士課程の授業を履修することにより、修士課程を形式的には1年間(実質的には学部4年次を含めて2年間)で修了することができるため、優秀な学部学生が大学院に進学するルートとして機能している。(5年一貫プログラムの受講者数(累積)は2016年度までに123人→2019年度までに148人)

また、全学のカリキュラム改編にあわせて2017年度から、学部3年次以降を対象に大学院修士課程研究者養成コースや経営学修士コースの講義科目(400番台科目)を学部・大学院の共修科目とし、学習意欲の高い学生が大学院水準の講義科目を履修する機会を提供している。(学部・大学院の共修科目の履修者数(累積)は2019年度までに397人)

さらに、これも学部3年次以降を対象に、アカデミックな研究への理解と興味・関心を高めて大学院への進学志望や研究者のキャリア意識の醸成を図ることを目的として、企業経営や経営現象を対象とした研究を行うための基本的な考え方や技法についての講義科目(アカデミック・ビジネス・リサーチA・B)を2019年度に新設した。当該科目の担当教員は、履修学生にとって研究者としてのロールモデルとなることが期待されていることから、大学院博士後期課程で博士号を取得した若手教員によるオムニバス方式で運営している。[3.1]

○ **文理融合の新しい教育上の取組**

法学・経済学・商学・社会学といった従来の社会科学の枠組みにとらわれない文理融合の学部横断型教育を促進するために、デザイン経営とデータサイエンスを融合した新しい情報学の発想に基づく「データ・デザイン・プログラム(仮称)」の開設準備を2019年度より開始している。[3.1]

○ **4学期制の導入**

学生の留学機会を拡大するために、2017年度から商学部を含む全学部において、年2学期制に代えて年4学期制を導入するとともに、単位の実質化を図るために卒業要件単位数を144単位から124単位に段階的に削減し、あわせて2単科目を従来の90分×16週から105分×14週に変更している。[3.1]

○ **国際認証の取得**

商学部及び経営管理研究科経営管理専攻として、ビジネススクールの国際認証機関であるAACSB(The Association to Advance Collegiate Schools of Business)の認証取得に向けた取組を進めている。2016年に商学部及び経営管理研究科経営管理専攻のミッション・ステートメントを設定し、そのミッション・ステートメントに対応したカリキュラム編成や教育プログラムの体系化を進めている。また、ミッション・ステートメントと連動した学習目標(Learning Goals)を設定し、授業科目ごとの学習目標を対応させている。[3.1]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料(別添資料3201-i4-1)
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料(別添資料3201-i4-2)
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数(別添資料3201-i4-3)
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料(別添資料3201-i4-4)
- ・ 指標番号5、9～10(データ分析集)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **導入ゼミナール・前期ゼミナールにおける少人数教育の徹底**

学部1年次の導入ゼミナール(導入ゼミナールI・II)及び2年次の前期ゼミナール(前期ゼミナールI・II)においては、専任教員に本学大学院博士後期課程を修了した任期付教員(ジュニアフェロー)を加えて計20名程度配置することにより、1クラスの受講者数を最大でも16名程度としている。導入ゼミナールと前期ゼミナールでは共通して、社会科学や専門領域の書物を通して学生が未知の広い世界に主体的な関心を持つことを促し、「正確に読む、しっかり考える、きちんと書く」という基本能力を高めることを重視している。文献の精読を基礎として、担当教員が添削等によるフィードバックを随時行うなど、きめ細かな指導を徹底している。1年次前半の導入ゼミナールIでは社会科学の基礎を学び、後

一橋大学商学部 教育成果の状況

半の導入ゼミナールⅡからは各専門分野の基礎を、まずは専門領域の入口として日本語で、前期ゼミナールⅠ・Ⅱでは英語で学ぶこととしている。特に導入ゼミナールⅠにおいては、使用するテキストを毎年見直すとともに、年度末にはファカルティ・ディベロップメント（FD）の一環として当該年度と翌年度の担当教員による情報交換・意見交換を行い、授業運営の向上を図っている。[4.1]

○ 前期ゼミナールの半期化による選択肢の拡大

2年次を対象とする前期ゼミナールの目的には、経営学・マーケティング・会計学・金融論などの専門分野の英語文献の輪読を通じて各専門分野の基礎を修得するとともに、3年次以降の後期ゼミナールの選択に向けて学生の興味関心を醸成することがある。従来は通年開講とし1科目履修することにしてきたものを、2017年度からは半期ごと2科目（前期ゼミナールⅠ、前期ゼミナールⅡ）に分割し、学生が自身の興味関心に基づいて複数の専門分野を選択できるようにした。

[4.1]

○ 後期ゼミナールのローテーション制度の導入

3年次以降を対象とする後期ゼミナールについて、担当教員のローテーション制度を導入し、開講分野のバランスを考慮に入れながら開講ゼミ数をコントロールすることによって、受講者数の適正化を図っている。（後期ゼミナールの平均受講者数は2016年度8.4人→2019年度9.0人）[4.1]

○ 入門科目に関する授業運営ガイドラインの導入

単位の実質化を実現するためのタスクフォースを編成し、2018年度に学部1年次の入門科目（経営学入門、マーケティング入門、会計学入門、金融入門、ビジネス・エコノミクス入門）の授業運営に関するガイドラインを策定し、2019年度から運用を開始している。ガイドラインでは、予習・授業・復習のサイクル化を図るために、予習・復習のリーディング・アサインメントをはじめとして練習問題や副読本、雑誌記事、DVD、経済・ビジネス番組などを提示することや、予習や復習の確認のための小テストや課題レポートなどを少なくとも授業3回あたり1回実施することとしている。また、試験は中間試験と期末試験の2回とし、授業に即して試験範囲を万遍なく設定することとしている。さらに、入門科目の内容・レベルの適正化を図るために、年度末に入門科目を担当する教員による会議を設けて意見交換と情報共有を行っている。（学部1年次の入門科目の授業外学習時間が2時間以上の割合は2018年度7.6%→2019年度33.6%）[4.1]

○ 英語シラバスの作成

国際認証機関AACSB（The Association to Advance Collegiate Schools of Business）の認証取得の取組の一環として、商学部の全ての授業科目について日本語に加えて英語のシラバスを作成している。[4.1]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料3201-i5-1）

- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 3201-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 3201-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料（別添資料 3201-i5-4～5）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **ガイダンスやクラス担任等を通じた履修指導**

商学部のカリキュラムは、前期課程（1・2年次）の基礎レベルから後期課程（3・4年次）の応用レベルに段階的に知識を修得できるように設計されており、これを効果的に習得するために、年度始めには学部向けのガイダンスを実施し、履修科目の選択や方法についての説明を行っている。また、1年次の導入ゼミナール、2年次の前期ゼミナール、3・4年次の後期ゼミナールの担当教員が中心となり少人数の受講生を継続してフォローし、学習相談に対応できる体制を整えている。特に1・2年次にはクラス担任教員が配置されており、よりきめ細かなサポート体制を整えている。[5.1]

○ **障がいのある学生への対応**

障がいのある学生への修学支援について、2018年度に学士課程教育専門委員会を中心に商学部障害学生支援委員会を設立して対応している。[5.1]

○ **TAを通じた教育能力の向上**

大人数が受講する講義科目について、授業運営や教材作成の補助などを行うティーチング・アシスタント（TA）として経営管理研究科に在籍する大学院生を配置し、履修学生の知識・能力の着実な習得・促進を図っている。TAに従事する大学院生には授業の補助を通じて、将来大学教員として求められる教育能力の獲得・向上が期待される。2019年度からは学部1年次の入門科目について、単位実質化ガイドラインを策定するのとあわせてTAを最大3名まで配置できることとし、大規模授業における教育補助を充実させている。[5.1]

○ **充実した教育指導体制**

2019年5月現在で専任教員1人あたりの入学定員は4.4人であり、恵まれた環境にある。専任教員のほとんどは博士号を取得しており、各分野で先端的な研究に従事している。2020年3月時点で外国人教員が5人、海外の大学院で最終学位を取得した教員が12人、女性教員が12人となっている。

また、経営学・商学の実践性に鑑み、寄附講義などを中心に学外の実務家教員も配置している。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 3201-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 3201-i6-2）

一橋大学商学部 教育成果の状況

- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 3201-i6-3）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 成績評価の適正化

2017年度のカリキュラム改革に伴い、A+・A・B・C・Fの段階別評価（A+・A・B・Cは合格、Fは不合格）が導入された。このうち最上位グレードのA+及びA評価の取得者数はA+・A・B・C評価取得者数の3分の1以下、またA+評価の取得者数はA+・A評価取得者数の3分の1以下とするようにガイドラインが定められている。商学部では大学の定めた成績評価の比率に基づいて、成績評価の分布について教授会でフィードバックし、偏った分布を示した科目については合格水準であるCの学力・能力のレベル設定や、評価項目・判定基準等についての工夫・改善を促している。なお、ゼミナールやコース完了者が20名未満の授業科目に加え、学生がよりレベルの高い授業を積極的に履修することを促進するために、商学部の大学院修士課程研究者養成コースとの共修科目（400番台）については、最上位グレードのガイドラインの適用対象外としている。[6.1]

○ 単位付与の厳格化

単位の実質化のためのガイドラインにおいて、学部1年次の入門科目の成績評価の方法は、中間試験や期末試験、小テスト・課題レポートなどの項目とそれらの比重をバランスよく組み合わせることとし、評価ウェイトの偏りがないように留意している。また、入門科目の単位付与は全学の成績評価基準に基づいて厳格化し、合格・不合格者の割合にも留意することを確認している。[6.1]

<必須記載項目7 卒業（修了）判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 3201-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料（別添資料 3201-i7-2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業要件の厳格化

2017年度のカリキュラム改革に伴い、商学部出身者に求められる商学・経営学の基礎をより幅広く修得するために、従来の「経営学概論」「会計学概論」「金融概論」の3科目から、「経営学入門」「マーケティング入門」「会計学入門」「金融入門」「ビジネス・エコノミクス入門」の5科目に必須科目を拡張し、後期課程進学には5科目のうち3科目、卒業には5科目全ての単位修得を要件とした。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 3201-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 3201-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 学生受入方針の整備

商学部及び経営管理研究科経営管理専攻のミッション・ステートメントに基づいて、2020年3月末までに学生受入方針を整備した。[8.1]

○ 特別入試の拡大

特別入試として、私費外国人留学生入試、外国学校出身者入試及び学部独自の推薦入試を実施している。推薦入試は、理系志望者にも対象を広げるために、大学入試センター試験の選択科目を拡大し、一定の入学者を安定的に確保している。（推薦入学者は2016年度5人→2019年度4人）（推薦入試志願者数は2016年度11人→2019年度17人）[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 3201-i4-3）【再掲】
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 英語コミュニケーション科目の導入・拡充

商学部では2012年度から学部1年次を対象に、学部独自の英語コミュニケーション科目であるPACE (Practical Applications for Communicative English) を開設した。グローバル・リーダーズ・プログラム (GLP) における学部1年次のスタートとして、1年生全員が週2回1クラス15人のインタラクティブな授業を履修し、「聞く、話す、書く、読む」というコミュニケーション・スキルを実践的な水準に向上させる科目である。PACEは全学共通教育科目として拡張され、2017年度から全ての学部1年次で履修できるようになった。その後、さらに高度な英語コミュニケーション・スキルを身につけるために、商学部では学部2年次以降を対象に、EDGE (English Discourse for Global Elites) を開設した。EDGEは、在学中に海外留学を希望する学生、卒業後に海外の大学でMBAや博士号の取得を目指す学生、及び国際的ビジネスパーソンとして世界を舞台に働くことを目指す学生を対象とした科目である。PACE同様に全学共通教育科目として拡張され、2018年度から全学部で2年次以降に履修できるようになった。[A.1]

一橋大学商学部 教育成果の状況

○ 英語コースの充実

商学部の GLP として開設した「渋沢スカラープログラム (SSP)」は、各年次 15 人程度の選抜者から構成されるプログラムであり、交換留学生と一緒に英語で講義されている専門科目を受講するとともに、原則として 1 年間の海外留学を経験する。SSP の開設に伴い、英語の専門科目を大幅に拡充するとあわせて、より多くの留学機会を学生に提供するために、GLP を展開する経済学部と共同で全学的な取組に加えて、海外大学との学部間交流協定の締結を積極的に推進している。(SSP の修了者数 (累積) は 2016 年度までに 8 人→2019 年度までに 41 人) [A. 1]

○ 外国人教員及び海外大学院の経験を有する教員の採用

英語による講義の拡充と研究のグローバル化推進を主たる目的として、外国人教員や海外大学院の学位取得者や教育経験者を採用している。(外国人教員の人数は 2016 年 5 月時点 5 人→2019 年 5 月時点 5 人、海外大学院の学位取得者や教育経験者の新規採用数は 2016 年度から 2019 年度までに 6 人) [A. 0]

<選択記載項目 B 地域連携による教育活動／産官学連携>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第 3 期中期目標期間に係る特記事項】

○ 企業・団体からの寄附講義科目の充実

民間企業・団体による寄附講義を積極的に進めている。みずほ証券やみずほファイナンシャルグループ、投資信託協会・投資顧問業協会、日本観光振興協会、交通エコロジー・モビリティ財団などから寄附講義基金を得て講義科目を提供している。[B. 1]

○ 他大学との連携

東京工業大学、東京外国語大学、東京医科歯科大学と提携し (四大学連合)、従来の高等教育で達成できなかった新しい人材の育成と、学際領域・複合領域の研究教育の更なる推進を図っている。また、多摩地区国立大学 (東京外国語大学・東京学芸大学・東京農工大学・電気通信大学) 及び津田塾大学との間で、相互交流と教育課程の充実を図ることを目的として単位互換制度を実施している。さらに、東京外国語大学には、本学大学院博士後期課程を修了した任期付教員 (ジュニアフェロー) を派遣し講義科目を担当している。[B. 1]

○ 企業倫理やグローバルに関する外部講師の招聘

国際認証機関である AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) の認証取得に関する取組の一環として、2018 年度から社会的責任やグローバルのトピックに関する外部講師を招聘するための経費助成制度を整備し活用している。[B. 1]

○ リーダーとして活躍する実務家との交流機会の提供

「渋沢スカラープログラム (SSP)」において、第一線で活躍する外部講師を招聘して参加者が討議する「One Bridge セミナー」を年6回程度のペースで開催している。民間企業や非営利団体などでリーダーとして活躍する実務家を招聘し、受講生との交流を図っている。[B.1]

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 中長期的な視点からのカリキュラムや教育プログラム改革の取組

中期目標・中期計画ワーキング・グループ及び大学院教育専門委員会を中心として、受入から卒業までの一貫した教育内容・教育方法の改善を恒常的に進めている。[C.1]

○ 教員のティーチング能力向上のための継続的取組

導入ゼミナールや前期ゼミナールをはじめとする講義における教育方法の標準化と情報共有を目的として、学部独自のFD研修を年度末に定期的に行っている。[C.1]

○ 教育プログラムの継続的な見直し

「渋沢スカラープログラム (SSP)」では、プログラムディレクターを中心とするSSP実施委員会を設置して、プログラムの実施と検討を恒常的に行っている。[C.1]

○ 授業運営ガイドラインの策定

単位の実質化を図るために、学部1年次の入門科目を対象に、授業運営や予習課題、成績評価などに関するガイドラインを策定し、2019年度から当該ガイドラインに即した授業を開始している。また、ガイドラインの適用対象である入門科目の担当教員による会議を開催して、ガイドラインの効果的な運用方法などについての情報共有や意見交換を年度末に実施している。[C.1]

○ 国際認証の取得

商学部・経営管理研究科経営管理専攻としてビジネススクールの国際認証機関であるAACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of Business) の認証取得に向けた取組を進めており、第3期中期目標期間内に取得を目指している。[C.2]

○ 授業運営改善のための効果測定

国際認証AACSB取得の取組の一環として、学期ごとに対象となる授業科目を設定し、学習目標に対する受講者の理解度に関するデータを収集し、授業運営の改善につなげるAoL (Assurance of Learning) の活動を継続している。[C.1]

<選択記載項目D 高度専門職業人の育成>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ **データ・デザイン・プログラムの開設準備**

法学・経済学・商学・社会学といった従来の社会科学の枠組みにとらわれない文理融合の学部横断型教育を促進するために、デザイン経営とデータサイエンスを融合した新しい情報学の発想に基づく「データ・デザイン・プログラム(仮称)」の開設準備を2019年度より開始している。[D.1]

○ **学部・修士5年一貫プログラム履修者の安定的推移**

商学部では学部と大学院経営学修士コース経営分析プログラムを連結した5年一貫プログラムを提供している。経営分析プログラムは高度経営専門職の育成を目的としているが、卒業後のキャリアとして高度経営専門職を目指す優秀な学部生にとって有効な進路となっている。[D.1]

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業（修了）率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業（修了）率（別添資料 3201-ii1-1）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（別添資料 3201-ii1-2）
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 高い卒業率の維持

商学部の標準修業年限内の卒業率は高水準で推移している。就職者数を就職希望者数（就職者に公認会計士試験受験準備、公務員試験受験準備、その他資格試験受験準備、就職活動継続者を加算し推計したもの）で除した就職率は、97%台と高い水準を継続している。[1.1]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業後の多様な進路

商学部を卒業した後の主な進路としては、①民間企業等への就職、②公認会計士をはじめとする高度な専門職、③大学院経営学修士(MBA)コースへの進学、④大学院研究者養成コースへの進学、の4つがある。卒業生の8割以上は民間企業や政府系機関などに就職する。伝統的に金融機関や総合商社が多くの割合を占めているほか、自動車・電機・化学といった製造業や、情報・通信をはじめとするサービス業などにも幅広く就職している。2018年度卒業生（2019年3月卒業）の進路の内訳は、金融23%、商社・卸売・小売11%、製造業20%、サービス業36%、大学院進学5%である。[2.1]

<選択記載項目B 卒業（修了）生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業（修了）後、一定年限を経過した卒業（修了）生についての意見聴取の概要及びその結果が確認できる資料（別添資料 3201-iiB-1～2）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

○ 卒業生からの意見聴取

国際認証機関 AACSB (The Association to Advance Collegiate Schools of B

一橋大学商学部 教育成果の状況

usiness) の認証取得の取組の一環として、商学部の卒業生に対して、2019 年度に学習目標の修得度アンケートを実施したところ、平均 3.9 点（修得できた = 5 点～修得できていない = 1 点）という高い評価を得ている。[B. 0]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数(常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路データ	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 一部の指標（指標番号8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。